

〔出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組〕

組織体制の見直し

- ・当法人の見直しの方向性である(社)愛媛県野菜価格安定基金協会との統合については、両法人の関係者で組織する「統合検討委員会」で検討された統合基本方針が20年7月に理事会等で承認されるとともに、12月には合併契約を締結したところであり、統合に向けた取組みは順調である。今後とも両法人で密接に連携を図り、統合基本方針で示された21年7月の統合に向けた事務作業が円滑に進むよう取組んでいただきたい。

経営基盤の充実・強化

- ・当法人は、国の制度等に基づき、うんしゅうみかん及び加工原料用果実の価格低落時の価格補てん、果実の消費拡大や品種転換・競争力強化のための設備導入に対する補助事業などを行っている。
- ・19年度は、管理費等が増加した結果、当期正味財産増減額は1,791千円の減少となっているが、今後は21年7月の統合により効率的な法人の運営体制を確立し、事業管理費をはじめとした法人運営経費の節減を図るなど統合による効果を最大限発揮できるよう努める必要がある。
- ・当法人の事業は、国制度に大きく左右されるが、引続き生産者団体等の要望も踏まえながら、国、上部団体(中央基金協会)、県等関係機関との密接な連携を図り、担い手の経営安定化と高品質な果実の安定供給の実現に努めていただきたい。

【収入増加に向けた取組み】

- ・17年度から協会運営費として、JA等の会員から負担金を徴収

役職員数及び給与制度の見直し

- ・20年度の当法人及び(社)愛媛県野菜価格安定基金協会の役員数合計は30名(重複分を除く実人数)となっているが、統合後の両法人の役員数は約半分の16名となる予定であり、統合による効果を十分活かそうとする姿勢の現われであり、その取組みは評価できる。

〔経営情報等の積極的な開示に向けた取組み〕

- ・昨年度の2次評価を受け、20年度から新しい公益法人会計基準に対応することとしている。

〔総合的評価〕

- ・出資法人改革プランで示した(社)愛媛県野菜価格安定基金協会との「統合」については、21年7月の統合に向け、合併契約を締結するなど取組みは順調である。今後は統合に向け、両法人で密接に連携を図り、統合に向けた事務作業が円滑に進むよう取組むこと。
- ・21年7月の統合により効率的な法人の運営体制を確立し、事業管理費をはじめとした法人運営経費の節減に努めるなど統合による効果を最大限発揮できるよう努めること。